

特別講演 1 厚生労働省 健康局健康課 女性の健康推進室室長
田邊 和孝氏 「健康日本21(第三次)の概要」

健康日本21(第三次)の大きなビジョンとしては、「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」で大きく二つ柱を設けて取り組みを進めます。

一つ目の柱は「誰一人取り残さない健康づくり」です。性差、年齢、ライフコースなど、様々な個人や集団の特性に応じた健康づくりをしていきます。もう一つの柱は、「より実効性をもつ取組」です。最初に目標設定した上で、その目標に向かって、実際にどのようなプランに取り組んでいくかが大事です。

健康日本21(第三次)では、五つの新たな視点を取り入れます。まず「女性の健康」を大きくクローズアップします。女性の健康課題はホルモンの影響がかなり大きく、ライフステージごとに大きく変化します。本人の努力だけではなかなか難しい部分をしっかり支える環境整備が大事です。2つ目は、健康に関心が薄い方も取り込んだ「自然に健康になれる環境づくり」。3つ目は、衛生部門だけでなく、健康経営や産業保健など、「他計画や施策との連携」。4つ目は、より実効性を持つ、よりうまく現場で回している「アクションプランの提示」。5つ目は、マイナポータル等を活用した健康づくりなどの「ICTの活用」。

今回の計画では具体的に、51項目の目標を立てています。「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」が大きな目標です。その中で生活習慣の改善の部分では、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康などがあり、アウトカムという部分で生活習慣病の発症予防、重症化予防等についても考えます。

取り組む期間は12年間と長いですが、しっかりと予防健康づくりに取り組んで、ぜひ皆さんと一緒に進めていきたいと考えています。



特別講演 2 厚生労働省 健康局健康課 保健指導室室長補佐
尾川 春香氏 「地域・職域連携推進について」

健康日本21(第三次)においては、都道府県は地域・職域連携推進協議会などを活用し、市町村や医療保険者、企業、教育機関、民間団体などと連携を強化し、データの活用や分析などを積極的に行い、市町村における健康増進法の継続計画の策定を支援いただくなど明記しています。

地域・職域連携の具体的なメリットは2つあります。1点目は、お互いが保有する情報の活用で地域全体の健康課題を把握でき、保健サービスの量的拡大から、対象者が自身により合ったサービスを選択しやすくなることです。2点目は、働き方の変化、ライフイベントに柔軟に対応できる体制が構築しやすくなり、被扶養者の既存制度で対応が十分でなかった層へのアプローチが可能になることです。

令和元年改訂の「地域・職域連携推進ガイドライン」では、自治体の協議会がどのレベルにあるか自己チェックをして、レベルアップに向けたスケジュールや取組を記載しています。令和3年作成の「地域・職域連携推進事業の進め方」には、具体的な自治体や事業者の取り組み事例をたくさん載せています。また、令和4年度の調査結果では、都道府県の地域・職域連携推進協議会の設置状況に関して、地域・職域の協議会のためだけに単独で設置している自治体がおよそ5割前後でした。

地域・職域連携推進事業を進めるために、国として予算を確保しています。コロナが一段落したところで、地域・職域について中長期的に見据えて改めて推進していこう、という声を複数の自治体からいただいています。ぜひこういう予算を活用し、各自自治体で地域・職域連携をより積極的に進めていただきたいと思います。



研究報告 東京大学 未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 客員研究員
村松 賢治氏 「自治体主導の健康経営の推進に関する調査研究」

厚生労働省の調査結果によると、次期プランの策定に向けた自治体の健康施策の課題として、就労世代への働きかけや、企業および保険者等の関係機関との連携が挙げられます。健康経営の推進は、これらの課題を2つの側面から解決できると考えます。

1つ目は、職域へのアプローチ方法の拡大です。健康経営の枠組みにおいて、自治体は従来の従業員個人に対する健康づくりから、事業主と連携した職場全体に対する健康づくりを実施することができます。しかしながら、自治体が事業主と連携するためには、日頃から事業主と接点がある関係機関との共創が不可欠です。そこで、東京都職域健康促進サポート事業では、東京都と東京商工会議所の健康経営アドバイザーが連携して事業所へのアプローチを行い、健康経営を支援する企業の拡大を図っています。

2つ目は、職域における健康づくり支援の充実です。自治体の事業所支援はこれまで、出前講座など、比較的単発な支援内容でした。しかし、健康経営の取り組みを通じて、事業所担当者や連携したPDCAサイクルの実践を行い、健康づくりの実効性の向上を図ることができます。足立区「元気な職場づくり応援事業」では、本庁職員と保健センターがモデル事業所のPDCAサイクルを支援し、「事業所全体の肥満該当者が5%以上減少する」という成果を得ました。

自治体による健康経営の推進は、健康日本21(第三次)において、働き盛り世代の従業員が健康づくりに前向きに参加できる職場・地域社会をつくることと言えます。私共は、これからも自治体および関係機関の皆様とともに、健康経営の推進を通じて、誰一人取り残さない健康づくりの展開に貢献してまいります。



誰一人取り残さない健康づくりの展開を実現する健康経営の推進

—令和6年度開始 健康日本21(第三次)次期プランの策定に向けて—

日時:2023年8月31日(木) 14:00-15:30
ZOOMによるオンライン開催

対象:都道府県・市区町村の健康経営施策の担当者、
およびそれを支援する保険者、商工団体、
民間事業者、健康経営アドバイザーなど

主催:東京大学未来ビジョン研究センター

共催:アクサ生命保険株式会社



主催者挨拶

東京大学 未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット 特任教授

古井 祐司氏

本日のテーマである「誰一人取り残さない健康づくり」は地域社会の関係者の皆さんが協力をして、力を合わせて実現するものです。そして健康経営は、まさに働き世代をターゲットにしている特徴があり、自治体、地域や職域が連携して、その実効性を上げるという非常にダイナミックな取り組みです。

その具体的なイメージを、本日ここにお集まりの岩手県関係者の皆様のお話からいただきます。また、経済産業省と厚生労働省からは政策面、そして東京大学からは研究面での最新の動向をお話します。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。



来賓挨拶

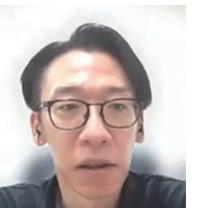
経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長

橋本 泰輔氏 「地域における健康経営の推進について」

我が国が直面する課題として、生産年齢人口の減少と社会保障給付費の増加がある中で、ますます国民の健康増進に対するニーズが高まっています。そのような背景において、健康経営の推進を通じて、国民の健康増進を図りながら、これが副次的効果として経済成長や社会保障制度の維持にも繋がっていくと考え、ヘルスケア政策を国として進めております。

健康経営のメリットの1つに人材の採用・定着があり、全国平均と比べて、健康経営に取り組む法人は明らかに離職率が低くなっています。健康経営優良法人に認定されるとマークを掲示でき、ハローワークの求人でもマークを掲示して、求職者が健康経営優良法人を選んで就職できるようになっています。健康経営に取り組むメリットに関して、中小企業の6000社以上のアンケート結果では、8割以上の企業が従業員の健康状態が改善したと答え、かつ企業ブランドイメージの向上や組織の活性化など、様々な良い効果が出ていると回答しています。

将来的に、健康投資が進むことで企業価値が向上し、従業員のヘルスリテラシーが向上すれば家族のリテラシー向上にもつながります。さらに、退職後の行動変容にもつながれば、幅広い国民のQOLの向上と健康寿命の延伸が実現していくものと期待します。そして、日本経済社会を支える基盤としての健康経営となる、ということを目指し進めていきます。これは今回のテーマの「誰一人取り残さない健康づくり」にも深く関係するものと考えています。



自治体と多様な関係機関が連携した健康経営の推進のポイント

古井 祐司 氏 特任教授(以下、古井) このパネルディスカッションでは三つのテーマでお話を伺います。1つ目は、地域の健康づくり政策のリーダーでもある自治体がどのように進められているか。2つ目は、岩手県の関係者の方々がどのように力を合わせているか。3つ目は、現場の健康経営の取り組みについてです。はじめに、岩手県庁に健康増進計画の中で健康経営をどのように位置づけているのか、現状も含めて聞かせていただきたいと思います。

赤岩 岩手県の健康増進計画「健康いわて21プラン(第二次)」において、①健康寿命の延伸②脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却—の二つを全体の目標に掲げています。脳血管疾患や心疾患などの死亡率が65歳未満の若年層から全国より高かったため、健康経営の積極的支援によって若年層の生活習慣病発症・重症化予防を強化することにしました。優秀な事業所を表彰する「いわて健康経営アワード」のほか、制度創設から5年目となる「いわて健康経営認定事業所」の事業所数は令和5年度591事業所にのぼり、県内に広く浸透していると実感しています。平成30年には健康経営の取り組みに関する連携を強化し、県民の健康づくりを推進していくため、全国健康保険協会岩手支部と岩手県商工会議所連合会、岩手日報社、アクサ生命、岩手県の5者による連携協定を締結。認定事業所への支援や表彰制度などそれぞれの強みを生かし、連携を図っています。

古井 自治体にとって地域の社会資源と連携して良かったことを教えてください。

赤岩 生活習慣改善など県民の健康課題解決には、働き盛り世代、つまり職域への働きかけが重要である一方、県の保健分野だけでは十分な対応が難しいと感じていました。協会けんぽによる健診・保健指導、地域の商工団体やアクサ生命、岩手日報社など民間企業がそれぞれの強みを生かし、より効果的な情報提供や取り組み支援が進むことが期待されます。



赤岩 正昭氏
岩手県 保健福祉部 健康国保課 健康予防担当課長

古井 協会けんぽにとって自治体や他の関係機関と連携するメリットを教えてください。

三浦 協会けんぽは「いわて健康経営宣言」事業を通じて、事業所における健康づくりをサポートしています。健康宣言の周知広報において自治体や関係機関と連携することが事業の裾野を広げていくことに変換できると考えています。また、自治体の健康施策として掲げていただくことで、より推進力が増して事業所や加入者の皆様に対する「訴求力」が高まり、行動変容につながるのではないかと考えます。協会けんぽは各都道府県に支部が一つしかなく拠点が少ないため、岩手支部に加入する2万社にアプローチすることは難しいところがあります。経営者と交流のある商工会議所やアクサ生命と協力することで、健康づくり支援が届きやすくなるのがポイントではないかと思っています。

古井 岩手県内でも健康経営をけん引している企業の1つであります。中央コーポレーションから、その特徴と体験を含めてご紹介をお願いいたします。



三浦 友美氏
全国健康保険協会岩手支部 企画総務部 企画総務グループ長

佐々木 中央コーポレーションは橋梁や水門、JR鉄道施設などの設計製造、据付、メンテナンスを行っています。昭和40年創立で、本社は岩手県花巻市にあります。仙台市とさいたま市に営業所があり、従業員数は約150名。令和2年度に岩手県健康経営優良法人、昨年度「ブライツ500」の認証をいただきました。元々「社員1人1人の健康が、会社の健康経営につながる」という経営ビジョンを持っておりまして、ちょうどいい取り組みをさせていただいたと思っております。具体的には、アクサ生命の推奨するスマートフォンのアプリ「みんなでチャレンジ」を活用しています。5人1グループで1日平均8000歩を目標に毎日投稿しあって、1週間ごとにグループのランキングを「見える化」しています。そのほか、3ヶ月に1回上司と1対1で実施する1on1ミーティングを通じて、社員1人1人の状況を把握して、適正な状態で仕事ができるように配慮しています。その結果、メンタルヘルスの欠勤率が当社の目標値である0.9%以下に抑えられています。

古井 次に、健康経営の実効性を高めている花巻商工会議所からお話を伺います。

會田 商工会議所は岩手県内に9ヶ所、東北6県に45ヶ所、全国には515の商工会議所があり、日本商工会議所は昨年100周年を迎えました。平成29年に創立70周年を迎えた花巻商工会議所は、現在2,055の会員事業所で組織されています。持続可能な中小企業経営にとって、健康経営の推進は必要な取り組みであると捉え、さまざまな取り組みを行っています。今年5月にはアクサ生命と合同で健康経営研修会を開催しました。毎月はじめの健康情報の提供、階段利用促進、自動販売機近くへのカロリー表示や協会けんぽ岩手支部の事業所健康度診断のほか、アクサ生命の健康習慣アンケートを活用して職員の意識調査や健康状態の把握を継続して行うなど、費用がかからず健康につながる対策を中心に対応しています。昨年からの新しい取り組みは、ストレスチェックです。ストレスメンタルヘルス対策として、アクサ生命の有料サービスである産業医プログラムを活用しております。取り組みの結果、花巻商工会議所は2019年から5年続けて健康経営優良法人認定を取得しました。2022年からは岩手県内全ての商工会議所が認定を受けております。また、花巻商工会議所は2020年からいわて健康経営認定事業所にも認定されております。

古井 次に、自治体や保険者、商工会議所と連携しながら健康経営の推進を図る、アクサ生命からお話を伺います。

藤原 アクサ生命の前身は、昭和9年に商工会議所と現在の経団連の共同出資により、設立した日本団体生命保険です。日本団体生命保険は、日本で初めて団体生命保険専門の会社としてスタートいたしました。このような経緯から、私どもアクサ生命は、商工会議所の会員事業所を中心に、日本の中小企業の皆様と関係を構築してまいりました。全国の自治体や協会けんぽ、商工会議所と連携して健康経営を推進し、健康経営優良法人認定の取得を目指す事業者のサポートをさせていただいています。

2019年に初めていわて健康経営認定事業所の認定があり、138社の事業所が認定を受けた中で、アクサ生命は102社のサポートをさせていただきました。直近の2023年度では、認定事業所が591社、そのうち435社を、アクサ生命がサポートさせていただきました。

古井 改めまして健康経営をけん引されている中央コーポレーションに、県の健康づくりの施策についてコメントいただければと思います。

佐々木 中小企業を経営していると健康経営をした方がいいとは思っているが、実際に会社として展開していくのはなかなかハードルが高い。岩手県の連携協定の一翼を担うアクサ生命のようにメニューを整理して提供していただけるのは、中小企業にとっては非常に助かり、どういう方法がうまくいくのか余計なことを考えずに、自分たちができることに取り組むことができるのはありがたいと思います。身近に相談できて成功事例がたくさんあり、信頼関係が出来上がっている方にバックアップしていただける状況があるのは非常に素晴らしいと思います。



佐々木 史昭氏
株式会社中央コーポレーション 代表取締役社長

古井 支援者の一つの機関である花巻商工会議所にお聞きします。会員の事業者アプローチする何かコツみたいなものはあるのでしょうか。

會田 まずは地元の一事業所である商工会議所が率先して取り組みを始め、優良法人認定を取得して、会報やホームページに掲載しました。令和2年度からは、商工会議所の事業計画書の主要事業の一つ、中小企業・小規模事業者の経営力強化の項目に、健康経営の推進を掲げております。そして、副会頭の事業所「中央コーポレーション」は花巻市内で第1号となるブライツ500の認定を受け、三役会や議員総会の席でも説明をいただき非常にインパクトがありました。

古井 アクサ生命に伺います。花巻の事業所へどのような健康経営の支援を行っていますか。

藤原 私どもアクサ生命の活動の中心が事業所を訪問し、健康経営についての情報を提供することであり、従業員のヘルスリテラシー向上につながるワンポイントアドバイスのチラシなどもお渡ししております。本日まで参加いただいております中央コーポレーションの佐々木社長は旗振り役で、岩手県鉄鋼組合の会長もされ、その会合の席で、健康経営のセミナーの時間を作ってくださり、参加した数社が「いわて健康経営宣言」をしました。このように5者連携協定という枠組みがあるからこそ、事業所様からも信頼を得ることができております。

古井 最後に一言ずつになりますけれども、今後の健康経営の推進や一番健康に無関心な現役世代を取り込んでいくという意味で、今後の抱負を伺いたしたいと思います。

佐々木 ブライツ500を取っていることで、転職サイトでPRにつながります。中小企業の経営課題は人材確保です。会社の魅力を訴え続けていかないとこれからますます厳しくなると考えると、健康経営に取り組んでいることが実際に会社の体力、健全性につながり、社員の人生にもプラスになることを一般の方々にも伝えることで人材確保につながるよう期待をしています。

藤原 健康経営に関心を示す経営者様は確実に増えてきているということを肌で実感しております。健康経営について、まだ知らないといった経営者様からブライツ500取得を目指したいといった事業所様までご支援しております。経営者向けの健康経営セミナーや、従業員様へのヘルスリテラシー向上のためのセミナーも実施しております。アクサ生命のホームページには、健康経営に取り組む事業者様の事例を紹介するVoiceレポートも用意しております。ぜひ参考にさせていただければと思います。



藤原 喜子氏
アクサ生命保険株式会社 盛岡支社 花巻営業所 営業主任

會田 会員事業所の皆様に健康経営の周知を継続して行い、実際に取り組むための手がかりをつかんでいただくことが必要と思っております。健康経営という言葉だけ聞くとハードルが高く感じますが、取り組みをしている一事業所としまして、実際は想像よりも簡単に取り組みができますし、既にできていることも多くあります。たとえば年に数回開催されているアクサ生命の健康経営セミナーはオンラインですので、ぜひ気軽に参加をしていただき取り組みにつなげていただけたらと思います。

三浦 今後も、健康経営に取り組む事業所の拡大を進め、既に健康経営宣言している事業所の取り組み内容の質の向上も目指していきたいと考えております。中央コーポレーションや花巻商工会議所のような自ら従業員の健康づくりを進めていける事業所をどんどん増やしていくことが、私たちの保険者としての目的達成にもつながるものと考えております。また、それぞれの事業所の好事例や課題を自治体と共有することで、効果ある保健事業が展開できればと考えております。

赤岩 連携協定を締結している各団体の皆様と連携し、本県の健康課題でもある働き盛り世代の生活習慣改善に引き続き取り組みたいと考えております。健康経営の取り組みを後押しする更なるインセンティブなども皆さんと協議・検討しつつ、健康経営の推進を通じて働き盛り世代をはじめとした県民の生涯を通じた健康づくりを推進していきたいと考えております。

古井 全国の事例を見ていますとやはり自治体が旗を振るということは非常に大事で、王道感、推進力が生まれます。岩手県の場合、キャプテンである岩手県はうるさいことを言わずに、関係機関の皆さんが安心してチームプレーができていく地域柄だと思います。誰一人取り残さない健康づくりのために、経営者や地域社会の関係者が働き盛り世代の日常の生活動線ですっかりと寄り添っている。そして、自治体がキャプテンとして目指すことを施策としてしっかり示して、サービスやいろんなことはみんな協力し合う。その中心にやはり自治体がいるというのが、岩手県の事例の本当に素晴らしいところではないかと思いました。今日は本当に皆さんどうもありがとうございました。